

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	17,299人 18,118人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積	積 密度	66.61 km <sup>2</sup> 260人	27. 1. 1	16,664人	16,382人	区 分	22年国調	17年国調	08	4425	地方交付税種地	2 - 3
					26. 1. 1	16,882人	16,626人	第1次	453 5.6	510 5.7	茨城県	美浦村		
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	2,125 26.2	2,307 25.6			区 分	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		5,694,390 6,343,575		
地方	2,465,160	43.3	2,465,160	71.8	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額		5,520,490 6,230,442		
地方譲与税	99,574	1.7	99,574	2.9	普 通 税	2,465,160	100.0	-	旧新産	×	5,173,900 113,133			
地子割交付金	4,307	0.1	4,307	0.1		法定普通税	2,465,160	100.0	-	旧工特	×	5,518 10,847		
配当交付金	17,034	0.3	17,034	0.5		市町村民税	1,074,231	43.6	-	低開発	×	168,382 102,286		
株式等譲渡所得割交付金	10,027	0.2	10,027	0.3		内 訳	個人均等割	28,626	1.2	-	旧産炭	×	66,096 -63,651	
地方消費税交付金	195,450	3.4	195,450	5.7			所得割	870,444	35.3	-	山振	×	152 152	
ゴルフ場利用税交付金	46,374	0.8	46,374	1.4	法人均等割		40,966	1.7	-	過疎	×	- -		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割		134,195	5.4	-	首都	×	150,671 -		
自動車取得税交付金	11,243	0.2	11,243	0.3	固定資産税	1,247,176	50.6	-	近畿	×	-84,423 -63,499			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,246,857	50.6	-	中 部	×	-			
地方特例交付金	3,673	0.1	3,673	0.1	軽自動車税	37,630	1.5	-	財政健全化等	×	-			
地方交付税	639,687	11.2	570,212	16.6	市町村たばこ税	106,123	4.3	-	指数表選定	×	-			
内 訳	570,212	10.0	570,212	16.6	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×	-			
特別交付税	50,914	0.9	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定	×	-			
震災復興特別交付税	18,561	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	財政健全化等	×	-			
(一般財源計)	3,492,529	61.3	3,423,054	99.7	入湯税	-	-	-	指数表選定	×	-			
交通安全対策特別交付金	1,717	0.0	1,717	0.1	事業所税	-	-	-	指数表選定	×	-			
分担金・負担金	9,529	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	指数表選定	×	-			
使用料	59,708	1.0	3,237	0.1	水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×	-			
手数料	9,392	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×	-			
国庫支出金	380,213	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	指数表選定	×	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
都道府県支出金	290,280	5.1	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
財産収入	22,410	0.4	5,796	0.2	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
寄附金	74,993	1.3	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
繰入金	547,714	9.6	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
繰越金	113,133	2.0	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
諸収入	203,567	3.6	126	0.0	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
地方債	489,205	8.6	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
うち臨時財政対策債	401,605	7.1	-	-	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			
歳入合計	5,694,390	100.0	3,433,930	100.0	合計	2,465,160	100.0	-	指数表選定	×	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)